

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,952,616	【流動負債】	1,547,703
現金及び預金	2,550,685	未払金	301,114
売掛金	1,656,776	未払費用	202,424
仕掛品	76,007	前受金	232,030
貯蔵品	8,133	未払法人税等	275,737
前払費用	51,058	未払消費税等	291,228
関係会社貸付金	1,560,141	預り金	36,738
その他	49,813	賞与引当金	202,016
【固定資産】	556,109	その他	6,414
(有形固定資産)	26,682	【固定負債】	10,048
建物附属設備	18,065	資産除去債務	10,048
工具器具備品	8,617	負債合計	1,557,751
(無形固定資産)	62,975	純資産の部	
ソフトウェア	61,355	【株主資本】	4,950,975
その他	1,619	資本金	438,000
(投資その他の資産)	466,451	資本剰余金	329,200
関係会社株式	315,212	資本準備金	180,000
長期前払費用	21,014	その他資本剰余金	149,200
繰延税金資産	83,480	利益剰余金	4,183,775
その他	46,745	繰越利益剰余金	4,183,775
		純資産合計	4,950,975
資産合計	6,508,726	負債及び純資産合計	6,508,726

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

III. その他の注記

1. 当期純利益

1,014,074 千円